

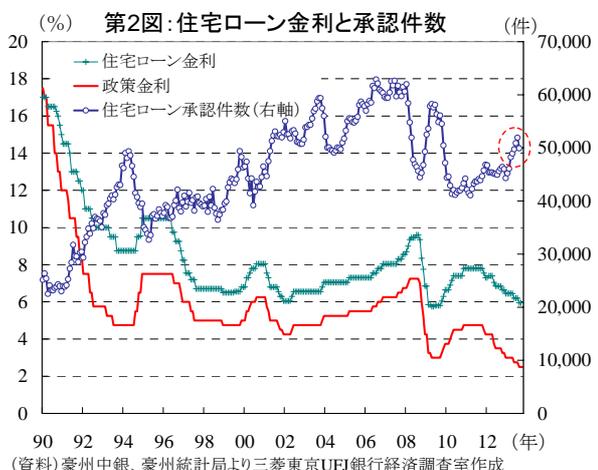
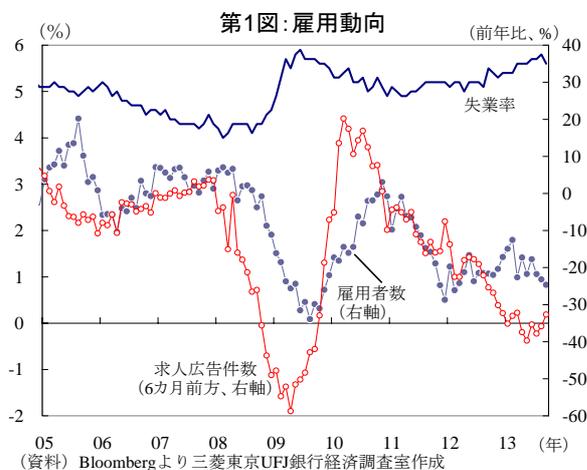
経済マンスリー [オーストラリア]

中銀は弱い内需と低調な雇用動向を注視

豪州経済は潜在成長率を下回る成長が続いている。弱い雇用を背景に、個人消費に勢いが無い。9月の失業率は5.6%と8月から0.2%ポイント低下したものの、これは労働参加率の低下が主因であり、雇用者数の伸びは鈍化しており雇用の基調は弱い（第1図）。また、9月の政権交代を受けて企業や消費者のマインドは改善傾向を維持しているが、構成項目の一つである消費者の失業懸念は依然として強く、労働市場が早期に改善する兆しは窺えない。

加えて、これまで堅調であった住宅市場にも不透明感が漂い始めている。住宅価格指数は2012年初以降、上昇傾向にあり、消費者の7割以上が今後も上昇を続けると見込んでいる。また、豪州準備銀行（RBA）による一連の利下げを受けた住宅ローン金利の低下を背景に、住宅販売や住宅ローン申請件数は堅調を維持してきた。しかし、8月の住宅着工許可件数は前月比▲4.7%の減少となったほか、住宅ローンの承認件数は、同▲3.9%と8カ月ぶりの減少に転じた（第2図）。

こうしたなか、RBAは10月の金融政策決定会合において、政策金利を過去最低の2.50%に据え置いた。今後の金融政策については明確な方向性を示さず「追加緩和の可能性を排除しないが、差し迫ってもいない」と述べるにとどめた。また、これまで利下げ判断の一因となった豪ドル相場については、米FRBが量的緩和の縮小開始を見送ったことや、中国経済の持ち直しを受けて足元1豪ドル=0.95米ドル近辺と約4カ月ぶりの高値水準にあるものの、懸念する様子は示さなかった。市場では、金融緩和サイクルが終了したとの見方が強まりつつあるが、中銀は、弱い内需や低調な雇用動向を懸念していると考えられ、追加利下げの可能性は残っている。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。